

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第48期) 至 平成25年3月31日

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

第48期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本管財株式会社

目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第48期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪府中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	71,392,197	72,522,796	73,428,979	74,228,739	75,065,523
経常利益 (千円)	3,725,778	3,740,581	3,735,821	4,248,030	4,379,044
当期純利益 (千円)	1,203,564	1,738,759	1,685,887	2,172,235	2,392,889
包括利益 (千円)	—	—	1,938,759	2,437,876	2,967,855
純資産額 (千円)	27,316,754	24,008,138	24,780,482	26,356,510	28,313,785
総資産額 (千円)	39,341,457	36,710,945	37,233,600	39,804,472	45,330,920
1株当たり純資産額 (円)	1,245.32	1,296.72	1,372.26	1,456.44	1,586.72
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.53	94.21	99.14	128.17	141.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.09	60.97	62.26	62.22	58.84
自己資本利益率 (%)	4.73	7.25	7.40	9.06	9.30
株価収益率 (倍)	21.27	16.04	14.50	11.66	10.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,220,202	3,523,553	3,030,492	4,093,301	3,205,738
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,377,804	532,741	△81,149	△1,128,796	△5,108,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△694,542	△5,599,199	△1,426,997	△1,263,561	3,192,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,502,515	9,959,610	11,481,956	13,182,900	14,472,733
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	7,874 [2,442]	8,135 [2,475]	8,110 [2,518]	8,167 [2,618]	8,123 [2,738]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	49,387,336	48,216,012	48,728,562	49,359,275	50,006,937
経常利益 (千円)	2,331,665	2,180,510	2,695,592	2,582,859	2,702,862
当期純利益 (千円)	566,341	1,191,730	1,674,610	1,583,987	1,618,804
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590
純資産額 (千円)	17,103,911	13,327,207	14,116,770	15,103,378	16,216,404
総資産額 (千円)	24,067,199	23,184,864	23,599,744	24,424,851	29,739,538
1株当たり純資産額 (円)	831.81	772.08	835.71	888.12	964.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	50.00 (16.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.54	64.57	98.47	93.46	96.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.07	57.48	59.82	61.84	54.53
自己資本利益率 (%)	3.28	7.83	12.20	10.84	10.34
株価収益率 (倍)	45.21	23.40	14.60	16.00	15.62
配当性向 (%)	116.19	49.56	50.78	42.80	41.65
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	3,402 [1,688]	3,682 [1,725]	3,751 [1,710]	3,751 [1,762]	3,719 [1,835]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23期3月期の1株当たり配当額50円には、会社設立45周年の記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年10月	現会長 福田 武が神戸市生田区江戸町96番地で資本金700千円にて日本管財株式会社を設立し、建物清掃管理による業務を開始する。
昭和47年 8月	電気、機械設備の補修工事業務を分離し、子会社の㈱日本管財サービス(現 ㈱エヌ・ケイ・エス)を設立する。
昭和51年 8月	大阪府を中心とした近畿圏の営業基盤強化のため、大阪支店(現 大阪本部)を設置する。
昭和53年12月	常駐警備に関する業務提携を日本警備保障㈱(現 セコム㈱)と締結し、子会社の㈱スリーエスを設立する。
昭和55年 1月	九州地区進出のため、九州支社(現 九州支店)を設置する。
昭和56年12月	首都圏進出のため、東京支店(現 東日本本部)を設置する。
昭和59年10月	中京地区進出のため、名古屋支店を設置する。
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄としての指定を受け、株式公開を行う。
平成 4年12月	北海道地区進出のため、札幌支店(現 北海道支店)を設置する。
平成 5年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場し、今後の業容拡大と資金調達が多様化を図る。
平成 8年 1月	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号に新本社社屋を建設し移転する。
平成 8年 8月	建物の資産価値を高めるための生涯管理システム「BEST」を商品化する。
平成12年 4月	建物の資産価値と収益性を高めるための資産統括管理システム「WAFM」を商品化し、本格的な設備遠隔管理業務を開始する。
平成12年 5月	上越市のPFI事業受託により、(株)熊谷組と共同出資にて(株)上越シビックサービスを設立する。
平成12年 7月	ISO9001認証を「ビル統括管理業務(プロパティマネジメント)」で取得する。
平成13年 3月	大阪証券取引所の指定により市場第一部に株式を上場する。
平成13年12月	山口県宇部市において不動産証券化に伴う実行保証契約業務を受託する。
平成14年 2月	東京証券取引所の承認により市場第一部に株式を上場する。
平成14年 7月	三菱自動車グループの日本国内におけるプロパティマネジメント業務を受託し、関連施設の総合管理業務を実施する。
平成14年 8月	三菱信託銀行㈱(現 三菱UFJ信託銀行㈱)等との共同出資により、プロパティマネジメント会社の(株)日本プロパティ・ソリューションズを設立する。
平成17年 5月	環境エンジニアリング事業を分社化するため、(株)日本管財環境サービスを設立する。
平成18年 9月	ライオン㈱よりライオンビルメンテナンス㈱(現 ㈱管財ファシリティ)を買収する。
平成19年 1月	不動産ファンドマネジメント事業を分社化するため、東京キャピタルマネジメント㈱を設立する。
平成20年11月	(株)資生堂より資生堂開発㈱(現 NSコーポレーション㈱)の株式を譲り受け連結子会社とする。
平成23年 8月	ISO14001認証を「ビル総合管理及びビル総合管理に関わる支援業務」で取得する。
平成25年 3月	オーストラリアのシドニーに本社を置く、区分所有住宅等管理会社であるPrudential Investment Company of Australia Pty Ltdの株式を50%取得する。

3 【事業の内容】

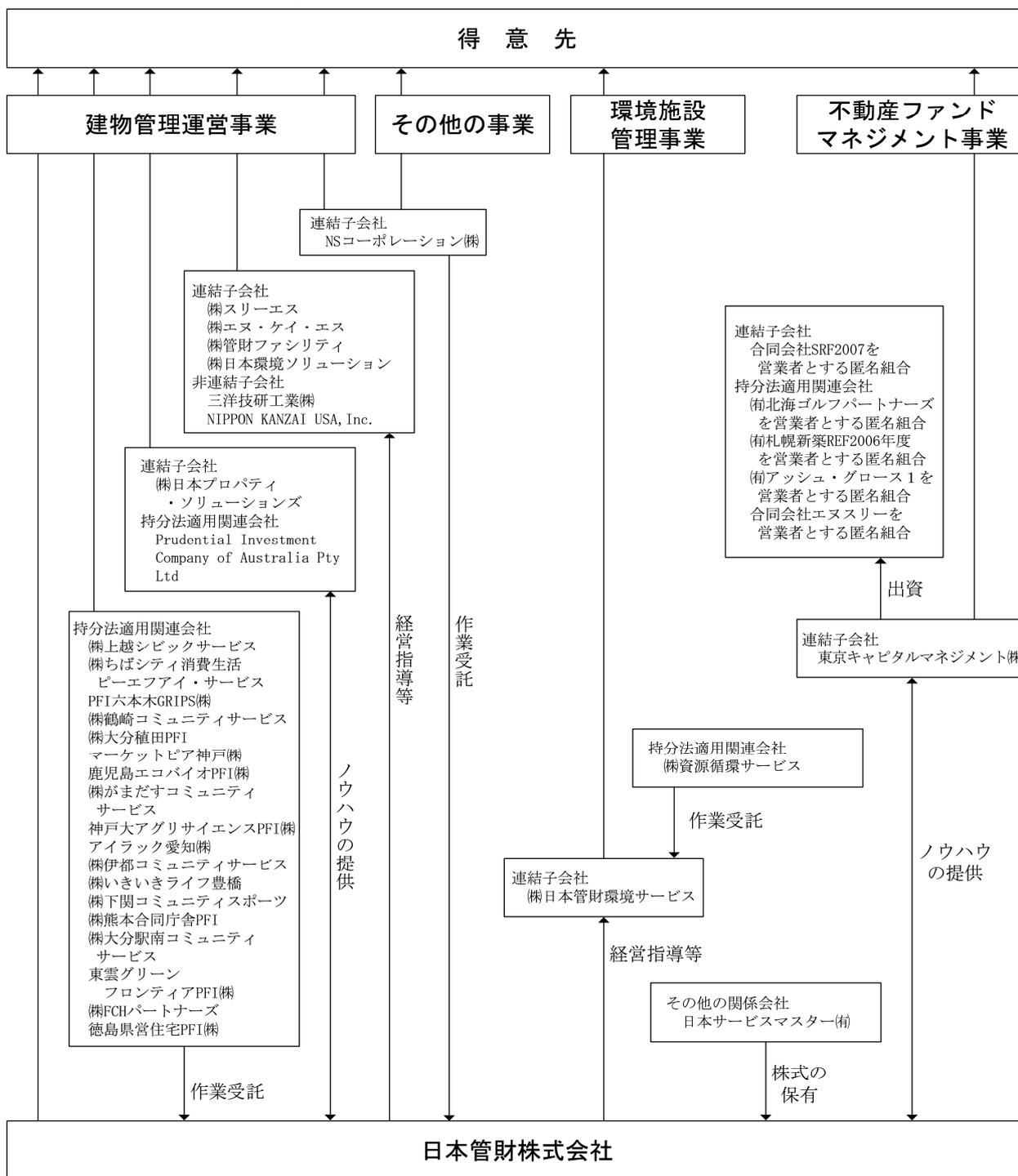
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社、関連会社24社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)管財ファシリティ NSコーポレーション(株)
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務	東京キャピタルマネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷、デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務関係		資金援助関係	営業上 の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)スリーエス (注2、4)	兵庫県 西宮市	50,000	建物管理 運営事業	90.0	2	2	—	経営指導料等 の收受	事務所賃貸
(株)日本環境 ソリューション	東京都 千代田区	10,000	建物管理 運営事業	100.0	1	3	—	経営指導等	—
(株)エヌ・ケイ・エス (注2)	兵庫県 西宮市	10,000	建物管理 運営事業	100.0	4	2	—	作業委託	—
(株)日本プロパティ・ ソリューションズ(注2)	東京都 千代田区	400,000	建物管理 運営事業	52.0 [5.0]	2	1	—	ノウハウの 提供	—
(株)日本管財環境サービス (注2、4)	兵庫県 西宮市	300,000	環境施設 管理事業	100.0	—	—	—	経営指導料等 の收受	—
(株)管財ファシリティ	東京都 中央区	100,000	建物管理 運営事業	100.0	1	4	—	経営指導等	—
東京キャピタル マネジメント(株)	東京都 港区	100,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	100.0	3	3	短期貸付金 444,095千円	ノウハウの 提供	—
NSコーポレーション(株)	東京都 港区	50,000	建物管理運営 事業及びその 他の事業	90.0	3	2	—	作業受託	—
合同会社SRF2007 を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	757,584	不動産ファン ドマネジメン ト事業	37.0 [37.0]	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)スリーエス及び(株)日本管財環境サービスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)スリーエス	(1) 売上高	9,832,925千円
		(2) 経常利益	1,112,939千円
		(3) 当期純利益	678,179千円
		(4) 純資産額	7,445,035千円
		(5) 総資産額	8,385,691千円

	(株)日本管財環境サービス	(1) 売上高	7,853,420千円
		(2) 経常利益	336,249千円
		(3) 当期純利益	188,153千円
		(4) 純資産額	1,511,983千円
		(5) 総資産額	2,553,448千円

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱上越シビックサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	40.0	2	1	長期貸付金 63,600千円	作業受託	—
㈱ちばシティ消費生活 ピーエフアイ・サービス	千葉県 中央区	15,000	建物管理 運営事業	33.3	1	1	長期貸付金 60,000千円	作業受託	—
P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	20.0	—	1	短期貸付金 8,025千円 長期貸付金 42,015千円	作業受託	—
㈱鶴崎コミュニティ サービス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	長期貸付金 15,900千円	作業受託	—
㈱大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	長期貸付金 16,200千円	作業受託	—
マーケットピア神戸㈱	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	短期貸付金 2,145千円 長期貸付金 59,473千円	作業受託	—
鹿児島エコバイオ P F I ㈱(注3)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	15.0	—	1	短期貸付金 1,401千円 長期貸付金 7,726千円	作業受託	—
㈱北海ゴルフパートナーズ を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	71,505	不動産ファン ドマネジメン ト事業	47.8 [47.8]	—	—	—	—	—
㈱がまだすコミュニティ サービス	熊本市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	25.0	—	1	短期貸付金 297千円 長期貸付金 4,533千円	作業受託	—
神戸大アグリサイエンス P F I ㈱	大阪市 西区	10,000	建物管理 運営事業	35.0	—	1	—	作業受託	—
アイラック愛知㈱	名古屋市中 区	20,000	建物管理 運営事業	33.0	—	1	短期貸付金 9,116千円 長期貸付金 187,694千円	作業受託	—
㈱伊都コミュニティ サービス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	—	作業受託	—
㈱札幌新築 R E F 2 0 0 6 年度を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	585,844	不動産ファン ドマネジメン ト事業	33.3 [33.3]	—	—	—	—	—
㈱アッシュ・グロス1 を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	—	不動産ファン ドマネジメン ト事業	40.5 [40.5]	—	—	—	—	—
㈱いきいきライフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	31.0	—	1	—	作業受託	—
㈱下関コミュニティ スポーツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	25.0	—	1	短期貸付金 935千円 長期貸付金 7,683千円	作業受託	—
㈱熊本合同庁舎 P F I	熊本市 中央区	20,000	建物管理 運営事業	25.0	—	1	—	作業受託	—
㈱資源循環サービス	鹿児島県 薩摩川内市	100,000	環境施設 管理事業	25.0 [25.0]	—	—	—	作業受託	—
㈱大分駅南コミュニティ サービス	大分県 大分市	20,000	建物管理 運営事業	27.0	2	—	短期貸付金 14,750千円	作業受託	—
東雲グリーン フロンティア P F I ㈱	東京都 港区	70,000	建物管理 運営事業	31.0	—	1	—	作業受託	—
合同会社エヌスリーを 営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	120,264	不動産ファン ドマネジメン ト事業	24.0 [24.0]	—	—	—	—	—
㈱ F C H パートナーズ	福岡市 中央区	80,000	建物管理 運営事業	39.0	2	—	長期貸付金 58,500千円	作業受託	—
徳島県営住宅 P F I ㈱	徳島県 徳島市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	—	1	—	作業受託	—
Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd	オーストラ リア	8,070 千豪ドル	建物管理 運営事業	50.0	—	2	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。
- 3 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務 関係		資金援助 関係	営業上 の取引 関係	設備 の貸借 関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本サービス マスター(有)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理 店	(被所有) 直接 30.8	1	—	—	損害保険料の 支払い	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	6,810 (2,705)
環境施設管理事業	1,085 (23)
不動産ファンドマネジメント事業	16 (—)
その他の事業	33 (—)
全社(共通)	179 (10)
合計	8,123 (2,738)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,719 (1,835)	51.1	6.3	3,206,080

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	3,540 (1,825)
環境施設管理事業	— (—)
不動産ファンドマネジメント事業	— (—)
その他の事業	— (—)
全社(共通)	179 (10)
合計	3,719 (1,835)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代を契機に政府が打ち出す大規模な金融緩和を柱とする経済政策への期待感から株価が高騰し、急激な円安の状況が見られる中で年度末を迎えましたが、為替変動への新たな対応が求められるなど、先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況であります。

不動産関連サービス業界におきましては、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小による影響に加え、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域を除き全体的な改善も進まず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移し、750億65百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

収益面におきましては、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇に加え、収益性の高い業務の減少や組織体制強化等による管理コストの増加の影響もありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ってまいりました結果、営業利益40億14百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益43億79百万円(前年同期比3.1%増)、当期純利益23億92百万円(前年同期比10.2%増)とそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存案件の契約更改や新規案件の受託は厳しい状況で推移したものの、工事関連業務の受注が堅調であったことから、当連結会計年度の売上高は647億36百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は64億79百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託が順調であったことから、当連結会計年度の売上高は78億53百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあるものの、新規受注物件の立ち上げ費用の抑制に努め、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト管理を徹底してまいりました結果、セグメント利益は7億5百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入の安定した計上と資産売却に伴う収益が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は8億46百万円(前年同期比63.7%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は増加したものの、経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は1億8百万円(前年同期比74.1%増)となりました。

④ その他の事業

イベントの企画及び運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により臨時のイベント業務の受注が減少したため、当連結会計年度の売上高は16億29百万円(前年同期比15.5%減)、セグメント損失は15百万円(前年同期比30百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ12億89百万円(9.8%増)増加し、残高は144億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は32億5百万円であり、前連結会計年度に比べ8億87百万円減少いたしました。

その主なものは、仕入債務の減少(前年同期比12億82百万円減)や法人税等の支払額の増加(前年同期比6億48百万円増)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は51億8百万円であり、前連結会計年度に比べ39億79百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出(前年同期比47億62百万円増)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は31億92百万円であり、前連結会計年度と比べ44億55百万円資金が増加いたしました。

その主なものは、長期借入れによる収入(前年同期比74億21百万円増)等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当連結会計年度の外注費及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	(315,605) 26,509,913	(105.0) 98.3
環境施設管理事業	(63,824) 1,616,191	(72.2) 130.4
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 35,988	(—) 106.3
その他の事業	(24,174) 1,217,586	(16.8) 81.1
合計	(403,603) 29,379,678	(75.8) 98.8

- (注) 1 本表中の()内は、商品仕入額で、()外記載の内数であります。
2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。
3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	64,736,360	100.1
環境施設管理事業	7,853,132	110.9
不動産ファンドマネジメント事業	846,396	163.7
その他の事業	1,629,635	84.5
合計	75,065,523	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明なまま推移し、不動産関連サービス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も新規顧客の開拓や企業提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、コスト低減による価格競争力の強化、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成25年6月27日)において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は3億1百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社には、その他の関係会社に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「関連当事者情報」をご参照ください。

(5) 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結の範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びS P C毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	セグメントの名称	契約内容	契約年月日
日本管財株式会社 (当社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	平成3年8月1日
株式会社スリーエス (連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	昭和53年11月22日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして売上の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する下記の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値、偶発債務等の予測並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき継続的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社グループ全体での売上高は、前連結会計年度に比べ1.1%増の750億65百万円となりました。

各セグメント別の売上高の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価

売上原価につきましては、取引先のコスト抑制の影響はあったものの、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り管理コストの削減・抑制に務めたことにより、原価率は前連結会計年度と同水準の81.3%となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ90百万円増加し100億53百万円となりました。主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額の増加によるものであります。

④ 営業外損益

営業外収益につきましては、投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度に比べ1億27百万円増加し、5億49百万円となりました。

営業外費用につきましては、株式取得のための資金調達費用を48百万円計上した結果、前連結会計年度に比べ66百万円増加し、1億84百万円となりました。

⑤ 特別損益

特別利益につきましては、当連結会計年度の計上はありません。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損の減少や会員権評価損の発生がなかったため、前連結会計年度に比べ46百万円減少し37百万円となりました。

⑥ 法人税等

当連結会計年度の法人税等の合計は、前連結会計年度に比べ49百万円減少し、18億46百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の取崩しがあったものの、税率の引き下げによる法人税等の減少によるものであります。

上記の結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度より3.0ポイント減少し、42.5%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億26百万円(13.9%増)増加し453億30百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ8億7百万円(3.1%増)増加し268億23百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ47億18百万円(34.2%増)増加し185億7百万円となりました。

増加の主な要因は、売上債権の回収や不動産・投資有価証券の売却による現金及び預金の増加(前年同期比12億89百万円増)や関係会社株式取得による投資有価証券の増加(前年同期比52億16百万円増)によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ35億69百万円(26.5%増)増加し170億17百万円となりました。

増加の主な要因は、関係会社株式取得に伴う長期借入金の増加(前年同期比47億78百万円増)によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ19億57百万円(7.4%増)増加し283億13百万円となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金の増加(前年同期比17億21百万円増)等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.2%と比べ3.4ポイント低下し58.8%となりました。

④ キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

取り組みとして、現契約先への仕様の見直しを積極的に提案するとともに、原価の抑制に努力を重ねておりますが、新築・既存物件の新規受託は、他社との競合やコスト見直しにより価格面での厳しさがあります。

このような状況のもと、従来のビルメンテナンス周辺業務の拡大とともに、これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、プロパティマネジメント業務といった不動産関連事業の強化や不動産流動化に伴うアセットマネジメント業務といった金融関連事業への参加、PFI事業への参画、省エネ関連事業につきましても積極的に推し進めております。

不動産流動化関連業務やPFI事業からのビルメンテナンス業務につきましては、現段階において他社との競合も少なく、当社グループが理想とするサービスの提供と適正な利益の獲得に向けての新たな市場の創造であると考えております。

しかしながら、不動産流動化関連業務においては匿名組合への出資、PFI事業ではSPC(特別目的会社)への出資や劣後融資の実施といったような、資金の中長期的な提供が必要となってまいります。更に、地方自治体の指定管理者制度導入に伴い、従来の施設の維持管理から施設そのものを運営し管理を行うといった広範囲での業務受託が必要となってきております。

このような状況に対応するため、社内に「投資委員会」と「運営リスク検討委員会」を設置し、事業に与える影響や将来起こりうるリスク等の分析を行うとともに、投資及び運営に関して当社グループ内で一定の基準を設け、案件ごとに資金拠出や業務受託の是非を判断するための審査を実施いたしております。

また、海外市場への挑戦の第一歩としてオーストラリアの現地法人(PICA社)(注)との資本提携を行い、新たな市場開拓に努めてまいります。

当社グループは、顧客との共存共栄精神のもと、求められるニーズに的確に応え良質なサービス提供を継続的に行うことを基本方針として、一般財団法人日本品質保証機構(JQA)からISO9001を認証取得し、品質向上にも努力をいたしております。

今後も顧客からの信頼を得て、顧客満足度と業績の向上に取り組んでまいります。

(注) Prudential Investment Company of Australia Pty Ltdの略称であり、オーストラリアのシドニーに本社を置く区分所有建物管理会社であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に将来のグループ全体における業容拡大並びに品質向上を目的として実施いたしました。

建物管理運営事業におきましては、今後の事業と業容拡大に備えるため、事業目的の設備や営業拠点の新設、移転及び拡充を中心に2億78百万円の設備投資を実施いたしました。

環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業におきましては、重要な設備投資はありません。

全社(共通)におきましては、研修施設の改修工事を中心に4億46百万円の設備投資を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資の総額は7億30百万円となりました。なお、所要資金は、全額自己資金によっております。また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県西宮市)	全社(共通)・ 建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,019,205	12,445	351,202 (1,862.42)	144,022	150,858	1,677,733	1,225 (819)
大阪本部 (大阪府中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	13,586	—	(—)	20,849	523	34,959	512 (263)
九州支店 (福岡府中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	14,406	1	9,690 (53.18)	11,328	1,545	36,971	264 (202)
東日本本部 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	65,711	76	33,094 (75.26)	13,225	11,543	123,651	1,080 (235)
名古屋支店 (名古屋市中区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,913	—	(—)	53,761	1,422	57,097	188 (32)
北海道支店 (札幌府中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	3,348	0	(—)	—	215	3,564	117 (19)
神戸支店 (神戸府中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	7,885	—	(—)	8,559	4,636	21,081	245 (182)
横浜支店 (横浜府西区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	11,744	—	(—)	—	586	12,331	86 (47)
研修所 (兵庫県芦屋市)	全社(共通)	社員研修施設	335,444	—	156,291 (2,094.00)	—	—	491,736	2 (—)
その他の設備 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	土地	—	—	8,030 (987.00)	—	—	8,030	— (—)
研修所 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	社員研修施設	182,707	—	438,218 (8,958.89)	—	267,266	888,192	— (—)
合計	—	—	1,655,954	12,523	996,526 (14,030.75)	251,745	438,599	3,355,349	3,719 (1,799)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 本社には、株式会社スリーエス(連結子会社)に貸与中の土地14,847千円(169.31㎡)、建物及び構築物23,487千円を含んでおります。
- 3 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 スリーエス	本社 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	13,735	22,565	— (—)	—	15,787	52,087	22 (0)
	近畿事業本部他	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	40,774	—	32,087 (553.70)	—	17,210	90,071	2,278 (500)
株式会社 日本環境ソリ ューション	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,833	—	56,400 (205.52)	25,943	114	84,291	2 (1)
株式会社 エヌ・ケイ・ エス	本社 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	10,668	546	— (—)	4,646	1,521	17,383	678 (216)
株式会社 日本プロパテ ィ・ソリュー ションズ	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	41,489	—	— (—)	—	31,855	73,344	97 (—)
株式会社 日本管財環境 サービス	本社 (兵庫県西宮市)	環境施設 管理事業	営業・ 管理業務	35,455	252	— (—)	11,260	10,077	57,046	1,085 (25)
株式会社 管財ファシリ ティ	本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	16,075	9,846	— (—)	257,913	3,039	286,875	122 (177)
東京キャピタ ルマネジメン ト株式会社	本社 (東京都港区)	不動産ファ ンドマネジ メント事業	営業・ 管理業務	19,072	—	— (—)	—	916	19,988	16 (—)
NSコーポレ ーション 株式会社	本社 (東京都港区)	建物管理運 営事業 及びその他 の事業	営業・ 管理業務	8,173	—	1,750 (18.76)	2,019	2,368	14,311	104 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月31日 (注)	—	20,590,153	1,194,600	3,000,000	△1,194,600	498,800

(注) 資本金の増加及び資本準備金の減少は、平成16年12月31日付で資本準備金の一部を資本金に組入れたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	31	29	220	85	1	11,485	11,851	—
所有株式数(単元)	—	19,761	1,107	72,481	11,324	7	100,875	205,555	34,653
所有株式数の割合(%)	—	9.61	0.54	35.26	5.51	0.00	49.07	100.00	—

(注) 1 自己株式3,676,494株は「個人その他」に36,764単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ32単元及び36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限公司	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
福田 慎太郎	東京都渋谷区	1,030	5.00
福田 武	兵庫県芦屋市	1,026	4.98
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	423	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	422	2.05
松下 利雄	兵庫県神戸市東灘区	360	1.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	278	1.35
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	250	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	241	1.17
計	—	9,778	47.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,676千株(17.86%)があります。

2 前事業年度末において主要株主であったパナソニック株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,676,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,879,100	168,791	—
単元未満株式	普通株式 34,653	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	168,791	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が94株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,676,400	—	3,676,400	17.86
計	—	3,676,400	—	3,676,400	17.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入しております。当該制度では、当社が「日本管財社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成22年12月より3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。また、当該信託は、その保有する当社株式に係る議決権を、当社持株会の議決権行使割合に応じて行使いたします。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

373,900株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託の終了時の当社持株会の会員、信託期間中に当社持株会の会員であり当社若しくは当社のグループ会社からの定年退職又は会員が所属する会社(当社グループ会社)の業務命令による当社若しくは当社グループ会社以外への転籍を理由として当社持株会を退会したものが受益者となりえるものとしております。ただし、退会後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかったものは、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者となりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年7月31日)での決議状況 (取得期間平成24年8月1日～平成24年8月1日)	300,000	440,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	440,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	978	1,427
当期間における取得自己株式	41	66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	43	60	—	—
保有自己株式数	3,676,494	—	3,676,535	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主に対する利益還元を充実させることが経営の重要課題であることを常に認識し、積極的な還元政策を実施してまいりました。

今後につきましても、業容拡大のもと収益性を高め、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円とし、平成24年12月に実施いたしました1株につき20円の中間配当と合わせて40円としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化、将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	338,275	20.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	338,273	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,150	1,883	1,540	1,560	1,642
最低(円)	1,111	1,180	1,203	1,301	1,388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,534	1,515	1,549	1,642	1,635	1,600
最低(円)	1,452	1,454	1,490	1,530	1,552	1,477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	福 田 武	昭和15年9月6日生	昭和40年10月 昭和47年8月 昭和53年12月 平成14年4月 平成20年4月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス(現 株式会社エヌ・ケイ・エス)設立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取 締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,026,154
代表取締役 社長	—	福 田 慎太郎	昭和40年6月29日生	平成10年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年8月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月	当社入社 情報統括責任者 当社取締役情報統括責任者 当社常務取締役企画担当 株式会社日本プロパティ・ソリュ ーションズ代表取締役社長 当社専務取締役総合企画室担当兼 情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソリュ ーションズ取締役会長 日本サービスマスター有限会社取 締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,030,251
専務取締役	管理統轄 本部長	安 田 守	昭和30年6月18日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成22年5月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 当社取締役総合企画室長 当社常務取締役営業統轄本部副本 部長東日本担当 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会 社代表取締役社長 当社専務取締役総合企画担当 グ ループ企業経営効率化担当 NIPPON KANZAI USA, Inc. 取締役社 長(現任) 当社専務取締役管理統轄本部長 (現任)	(注)3	16,163
専務取締役	営業統轄 本部長	徳 山 良 一	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年10月 平成25年4月	当社入社 株式会社日本環境ソリューション 代表取締役社長(現任) 当社専務取締役営業部門担当 株式会社FCHパートナーズ代表 取締役社長(現任) 当社専務取締役営業統轄本部長 当社専務取締役営業統轄本部長兼 東日本開発営業部長 当社専務取締役営業統轄本部長 (現任)	(注)3	1,700
専務取締役	技術統轄 本部長	高 橋 邦 夫	昭和29年10月11日生	平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社常務取締役東京駐在 当社常務取締役技術統轄本部長 当社専務取締役技術統轄本部長 (現任)	(注)3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業統轄本部 副本部長	城野 茂	昭和27年10月4日生	昭和54年9月 当社入社 平成18年6月 当社取締役営業統轄本部近畿・中部担当 平成21年10月 株式会社大分駅南コミュニティサービス代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社常務取締役西日本開発営業部長 平成24年4月 当社常務取締役営業統轄本部副本部長(現任)	(注)3	8,400
常務取締役	人事・秘書 担当	田中 稔	昭和23年1月12日生	昭和64年1月 当社入社 平成18年6月 当社取締役管理統轄本部人事部長 平成22年11月 当社常務取締役管理部門担当 購買部担当 情報システム室担当 平成24年4月 当社常務取締役人事・秘書担当(現任)	(注)3	4,900
取締役	—	小南 博司	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役管理部長 平成20年1月 株式会社日本環境ソリューション代表取締役社長 平成23年6月 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	11,900
取締役	—	天野 健二	昭和29年5月18日生	昭和61年3月 株式会社スリーエス入社 平成12年5月 同社取締役総務部長 平成16年5月 同社常務取締役事業統括本部長 平成19年5月 同社専務取締役事業統括本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5,100
取締役	住宅事業 担当	西岡 信壽	昭和28年8月29日生	平成20年6月 当社取締役管理統轄本部付 平成24年4月 当社取締役営業統轄本部営業担当 平成25年4月 当社取締役住宅事業担当(現任)	(注)3	1,800
取締役	業務統轄 本部長	降矢 直樹	昭和31年1月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成21年6月 当社取締役業務統轄本部東日本担当部長 平成23年6月 株式会社上越シビックサービス代表取締役副社長(現任) 平成24年4月 当社取締役業務統轄本部長(現任)	(注)3	5,500
取締役	管理統轄本部 財務・内部 統制担当兼 財務部長	原田 康弘	昭和35年2月20日生	昭和57年6月 当社入社 平成23年6月 当社取締役財務部長 平成24年4月 当社取締役管理統轄本部財務・内部統制担当兼財務部長(現任)	(注)3	13,823
取締役	管理統轄本部 総務・ISO 管理担当兼 総務部長	赤井 利生	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役人事総務部長 平成24年4月 当社取締役管理統轄本部総務・ISO管理担当兼総務部長(現任)	(注)3	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	牧野 宏	昭和16年10月8日生	平成4年11月 平成5年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役営業統轄本部営業 総務担当 当社専務取締役管理統轄本部長 当社専務取締役管理部門担当 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,000
監査役	—	丹羽 建蔵	昭和19年2月22日生	昭和41年3月 昭和41年10月 昭和48年8月 昭和62年11月 平成19年6月	株式会社丹羽食料品店(現 株式 会社丹商)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	山下 義郎	昭和40年4月12日生	昭和63年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成19年6月 平成21年12月 平成25年3月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱 UFJ信託銀行株式会社)入社 株式会社カシワテック取締役社長 室長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 第一化成産業株式会社社外取締役 株式会社シーメイト取締役会長 (現任)	(注)4	—
監査役	—	小菅 康太	昭和41年12月19日生	平成6年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年11月 平成21年4月 平成23年6月	株式会社コスガ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役辞任 株式会社コスガの家具設立 同社 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							2,134,891

- (注) 1 監査役 丹羽建蔵、山下義郎、小菅康太の3名は、社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 福田慎太郎は、代表取締役会長 福田 武の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、業務統轄本部西日本担当 大原嘉昭、人事部長 松浦秀隆、技術統轄本部エンジニアリングマネジメント本部長 若松雅弘、業務統轄本部東日本担当 森本和彦、管理統轄本部経理部長 岡元重樹、営業統轄本部東日本開発営業部長 上田健太郎で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客・取引先・従業員等の利害関係者の信頼を得るために、経営の効率性・透明性・健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

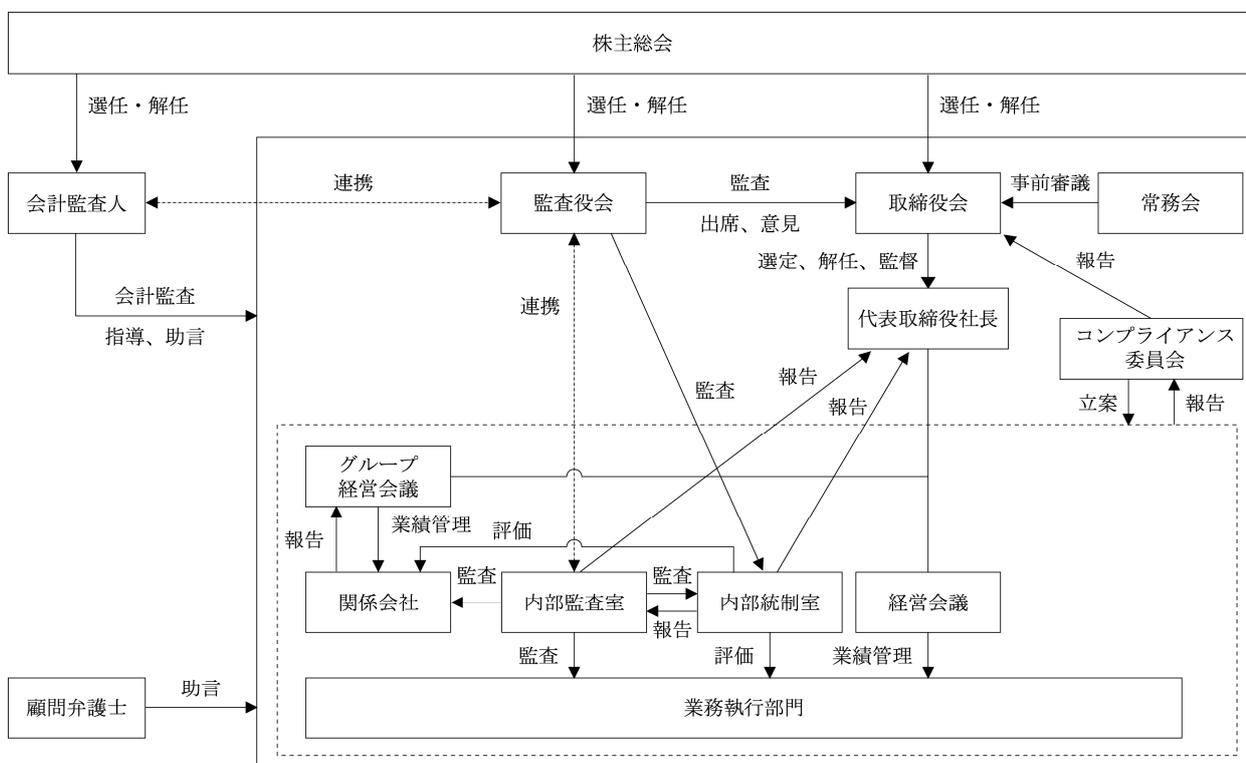
① 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社並びに監査役会設置会社であり、意思決定の迅速化と公正化を目的に取締役会構成員数(平成25年6月27日現在、取締役13名、監査役4名うち社外監査役3名)を決定し、これまで十分にその機能を発揮しております。さらに、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を採用しており、責任分野をより明確にした取締役・執行役員による担当役員制を導入しております。今後も引き続き業務執行の監督及び監視において、現状の取締役会・監査役会制度を基本にコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

取締役会は毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



c 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「組織規程」や「職務分掌規程」をはじめとする各種規程類により職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに、管理統轄本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。なお、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告することとしております。

また、法令違反やコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として「社内通報システム」を整備し運用しております。

これらの内部統制システムの遵守状況は、内部監査室が行う内部監査により確認されております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的リスクについては各種契約をはじめとした法的案件を総務部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

投資案件の収益性・事業戦略性・運営上のリスクについては、取締役会の諮問機関として、事前の検討及び事後のモニタリングを実施する「投資委員会」並びに「運営リスク検討委員会」を設けて、投資案件等のリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内にて調整を行い迅速な対応ができる体制を整えております。

e 責任限定契約の内容及び概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適法性及び効率性を監査するため、内部監査室を設置し2名を配置しております。社長承認を得た年度計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役社長に報告しております。改善事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、これらの部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、状況により取締役に出席を求め業務執行状況の説明を求め、監査業務の精度向上を図っております。また、会計監査人と監査役の連携状況につきましては、監査計画の策定や監査現場への立会い及び監査実施状況報告の際等、適時に連携し、情報・意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 丹羽建蔵氏は、株式会社丹商の代表取締役であり、長年にわたり企業の経営に携わり経営に関する幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。また、社外監査役に就任以来、これまでも取締役会において独立した見地から、適宜、適切な意見を表明されております。今後も中立・公正な立場から経営に関するモニタリングを実施されるものと判断しております。なお、当社と同氏並びに株式会社丹商の間には人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役 山下義郎氏は、株式会社カシワテックの代表取締役社長及び株式会社シーメイトの取締役会長であり、これまでの経歴において企業の経営に携わり経営に関する豊富な実績と知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。また、当社と同氏並びに株式会社カシワテック及び株式会社シーメイトの間には人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役 小菅康太氏は、株式会社コスガの家具の代表取締役であり、これまでの経歴において企業の経営に携わり経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。また、当社と同氏並びに株式会社コスガの家具の間には人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。なお、当社は株式会社東京証券取引所並びに株式会社大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

上記の通り、社外監査役を含む監査役会が機能することにより、外部からの客観的で中立的な経営監視機能を果たしていると考えているため、当社は社外取締役を選任していません。

また、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、併せて、会計監査及び内部統制監査等の結果報告を受けており、相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

④ 会計監査の状況

当社は、あらた監査法人を会計監査人に選任し監査を受けております。

当社の指定社員・業務執行社員は公認会計士 萩森正彦氏であります。継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他15名であります。

⑤ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員報酬	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	318,279千円	192,679千円	70,000千円	55,600千円	15名
監査役 (社外監査役を除く。)	10,220千円	8,760千円	—	1,460千円	1名
社外役員	10,920千円	10,080千円	—	840千円	3名
計	339,419千円	211,519千円	70,000千円	57,900千円	19名

(注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役14名、監査役4名であります。

2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第42期定時株主総会において年額350,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第29期定時株主総会において年額25,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績及び収益状況を考慮して決定しております。各取締役への配分は、その職務に応じて算定し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数 37銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,242,459千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三精輸送機(株)	477,000	192,708	企業間取引の強化
ライオン(株)	377,000	178,698	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	87,108	企業間取引の強化
(株)ミルボン	32,208	76,816	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	20,800	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	20,250	企業間取引の強化
(株)熊谷組	230,000	20,240	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	12,555	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	8,725	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	6,402	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,990	企業間取引の強化
三菱自動車工業(株)	50,000	4,700	企業間取引の強化
(株)上組	4,459	3,054	企業間取引の強化
リゾートトラスト(株)	1,728	2,320	企業間取引の強化
岡三証券グループ(株)	2,000	698	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	354	351	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ライオン(株)	377,000	195,286	企業間取引の強化
三精輸送機(株)	477,000	183,645	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	130,764	企業間取引の強化
(株)ミルボン	32,208	108,218	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	29,900	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	24,250	企業間取引の強化
(株)熊谷組	230,000	22,770	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	18,507	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	11,817	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	10,989	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	8,305	企業間取引の強化
三菱自動車工業(株)	50,000	4,900	企業間取引の強化
リゾートトラスト(株)	1,728	4,546	企業間取引の強化
(株)上組	4,875	4,266	企業間取引の強化
岡三証券グループ(株)	2,000	1,768	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	422	411	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	評価差額金 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2,718,458	3,113,769	70,835	102,005	△37,369	946,975

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	—	44,000	—
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	48,000	—	48,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,497,900	14,787,733
受取手形及び売掛金	※3 8,898,708	※3 8,864,470
事業目的匿名組合出資金	※1 193,550	※1 301,440
貯蔵品	68,617	79,076
販売用不動産	※2 1,975,059	※2 1,582,211
未収還付法人税等	9,524	1,719
繰延税金資産	373,191	362,963
その他	※2 1,011,921	※2 856,627
貸倒引当金	△12,679	△12,783
流動資産合計	26,015,791	26,823,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,286,713	※2 4,327,279
減価償却累計額	△2,341,507	△2,484,047
建物及び構築物（純額）	1,945,206	1,843,232
機械装置及び運搬具	87,216	107,237
減価償却累計額	△70,928	△61,502
機械装置及び運搬具（純額）	16,288	45,735
工具、器具及び備品	749,534	778,659
減価償却累計額	△500,907	△524,434
工具、器具及び備品（純額）	248,627	254,225
土地	※2 1,693,312	※2 1,086,763
リース資産	947,621	1,082,204
減価償却累計額	△351,832	△528,675
リース資産（純額）	595,789	553,529
建設仮勘定	—	267,266
有形固定資産合計	4,499,222	4,050,750
無形固定資産		
電話加入権	34,935	34,790
ソフトウェア	405,374	310,202
のれん	38,744	16,490
リース資産	17,585	28,753
無形固定資産合計	496,638	390,235
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,498,630	※1, ※2 10,714,843
長期貸付金	※2 502,534	※2 530,108
長期前払費用	7,481	10,052
敷金及び保証金	1,471,314	1,462,445
会員権	380,259	410,108
繰延税金資産	635,816	183,193
その他	※2 937,191	※2 886,967
貸倒引当金	△640,404	△131,237
投資その他の資産合計	8,792,821	14,066,479
固定資産合計	13,788,681	18,507,464
資産合計	39,804,472	45,330,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,982,556	※3 4,630,458
1年内返済予定の長期借入金	166,000	167,904
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 19,600	※2 855,600
リース債務	165,697	199,519
未払費用	1,992,654	2,054,411
未払法人税等	1,070,229	665,746
未払消費税等	301,725	326,478
預り金	429,762	468,042
前受金	46,729	48,440
賞与引当金	596,883	595,336
役員賞与引当金	78,479	75,795
その他	62,916	81,828
流動負債合計	9,913,230	10,169,557
固定負債		
長期借入金	167,904	4,946,500
長期ノンリコースローン	※2 1,235,200	—
リース債務	453,255	392,973
繰延税金負債	18,055	50,850
退職給付引当金	200,202	324,346
役員退職慰労引当金	432,572	481,849
長期預り保証金	762,104	372,162
資産除去債務	206,260	225,570
持分法適用に伴う負債	21,535	30,992
その他	37,645	22,336
固定負債合計	3,534,732	6,847,578
負債合計	13,447,962	17,017,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	26,238,534	27,960,384
自己株式	△5,226,262	△5,515,802
株主資本合計	24,511,072	25,943,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,239	728,296
その他の包括利益累計額合計	257,239	728,296
少数株主持分	1,588,199	1,642,107
純資産合計	26,356,510	28,313,785
負債純資産合計	39,804,472	45,330,920

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	74,228,739	75,065,523
売上原価	※1 60,320,962	60,997,194
売上総利益	13,907,777	14,068,329
販売費及び一般管理費		
販売費	144,341	166,493
人件費	5,757,863	5,686,733
賞与引当金繰入額	238,718	245,441
役員賞与引当金繰入額	78,479	76,845
役員退職慰労引当金繰入額	29,160	59,627
退職給付費用	136,965	170,114
旅費交通費及び通信費	825,970	827,617
消耗品費	367,228	321,474
賃借料	779,309	744,358
保険料	182,083	200,012
減価償却費	399,742	434,634
租税公課	77,857	76,843
事業税	78,673	79,511
貸倒引当金繰入額	△76,364	5,943
のれん償却額	85,382	22,254
その他	857,088	935,550
販売費及び一般管理費合計	9,962,494	10,053,449
営業利益	3,945,283	4,014,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	146,392	148,581
投資有価証券売却益	3,420	137,699
受取賃貸料	39,500	40,459
持分法による投資利益	50,192	35,855
保険配当金	35,580	34,359
その他	146,208	152,195
営業外収益合計	421,292	549,148
営業外費用		
支払利息	39,171	32,329
賃貸費用	42,506	42,354
固定資産除売却損	5,950	27,962
資金調達費用	—	48,000
その他	30,918	34,339
営業外費用合計	118,545	184,984
経常利益	4,248,030	4,379,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	48,054	37,369
会員権評価損	16,960	—
貸倒引当金繰入額	—	500
労務補償金	18,880	—
特別損失合計	83,894	37,869
税金等調整前当期純利益	4,164,136	4,341,175
法人税、住民税及び事業税	1,776,948	1,550,432
法人税等調整額	118,688	295,935
法人税等合計	1,895,636	1,846,367
少数株主損益調整前当期純利益	2,268,500	2,494,808
少数株主利益	96,265	101,919
当期純利益	2,172,235	2,392,889

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,268,500	2,494,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,376	473,047
その他の包括利益合計	※1 169,376	※1 473,047
包括利益	2,437,876	2,967,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,340,137	2,863,947
少数株主に係る包括利益	97,739	103,908

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
利益剰余金		
当期首残高	24,984,851	26,238,534
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	2,172,235	2,392,889
自己株式の処分	△5,268	4,003
当期変動額合計	1,253,683	1,721,850
当期末残高	26,238,534	27,960,384
自己株式		
当期首残高	△5,392,761	△5,226,262
当期変動額		
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	176,145	151,987
当期変動額合計	166,499	△289,540
当期末残高	△5,226,262	△5,515,802
株主資本合計		
当期首残高	23,090,890	24,511,072
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	2,172,235	2,392,889
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	170,877	155,990
当期変動額合計	1,420,182	1,432,310
当期末残高	24,511,072	25,943,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,336	257,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,903	471,057
当期変動額合計	167,903	471,057
当期末残高	257,239	728,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,336	257,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,903	471,057
当期変動額合計	167,903	471,057
当期末残高	257,239	728,296
少数株主持分		
当期首残高	1,600,256	1,588,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,057	53,908
当期変動額合計	△12,057	53,908
当期末残高	1,588,199	1,642,107
純資産合計		
当期首残高	24,780,482	26,356,510
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	2,172,235	2,392,889
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	170,877	155,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,846	524,965
当期変動額合計	1,576,028	1,957,275
当期末残高	26,356,510	28,313,785

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,164,136	4,341,175
減価償却費	572,815	629,486
のれん償却額	85,382	22,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,727	△1,547
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△941	△2,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,565	124,144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73,422	49,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189,208	△9,062
持分法による投資損益 (△は益)	△50,192	△35,855
受取利息及び受取配当金	△146,392	△148,581
支払利息	39,171	32,329
固定資産除売却損益 (△は益)	5,950	27,962
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,420	△137,699
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,054	37,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△658,967	44,565
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	76,088	△103,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,881	382,388
その他の資産の増減額 (△は増加)	△162,843	170,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	944,678	△338,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,261	24,753
その他の負債の増減額 (△は減少)	536,830	△10,622
会員権評価損	16,960	—
その他	△31,652	△61,519
小計	5,283,485	5,037,527
利息及び配当金の受取額	147,107	147,649
利息の支払額	△39,171	△32,329
法人税等の支払額	△1,298,120	△1,947,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,093,301	3,205,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315,000	△315,000
定期預金の払戻による収入	320,000	315,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,101,389	△535,494
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,335	607,701
投資有価証券の取得による支出	△364,088	△5,127,012
投資有価証券の売却による収入	208,233	333,349
貸付けによる支出	△1,252	△63,003
貸付金の回収による収入	36,435	46,890
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	372,301	8,869
預り保証金の増減額 (△は減少)	△411,663	△389,942
その他	105,292	10,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,796	△5,108,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	7,421,000
長期借入金の返済による支出	△166,000	△2,626,500
長期ノンリコースローンの返済による支出	△78,300	△399,200
リース債務の返済による支出	△159,415	△191,974
自己株式の処分による収入	170,877	155,990
自己株式の取得による支出	△9,646	△441,527
少数株主への出資の払戻による支出	△59,796	—
配当金の支払額	△911,281	△675,683
少数株主への配当金の支払額	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,561	3,192,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,700,944	1,289,833
現金及び現金同等物の期首残高	11,481,956	13,182,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,182,900	※1 14,472,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社エヌ・ケイ・エス

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

株式会社管財ファシリティ

東京キャピタルマネジメント株式会社

N S コーポレーション株式会社

合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成24年4月1日付けで、連結子会社である株式会社管財ファシリティと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

前連結会計年度において非連結子会社であったティ・エヌ・ケイビル管理株式会社は、会社を清算したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 24社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

P F I 六本木G R I P S株式会社

株式会社鶴崎コミュニティサービス

株式会社大分植田P F I

マーケットピア神戸株式会社

鹿児島エコバイオP F I株式会社

有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合

株式会社がまだすコミュニティサービス

神戸大アグリサイエンスP F I株式会社

アイラック愛知株式会社

株式会社伊都コミュニティサービス

有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合

有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合

株式会社いきいきライフ豊橋

株式会社下関コミュニティスポーツ

株式会社熊本合同庁舎P F I

株式会社資源循環サービス

株式会社大分駅南コミュニティサービス

東雲グリーンフロンティアP F I株式会社

合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合

株式会社F C Hパートナーズ

徳島県営住宅P F I株式会社

Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd

当連結会計年度において、共同出資により徳島県営住宅P F I株式会社を設立し、また、Prudential Investment Company of Australia Pty Ltdの株式を取得したため、持分法適用関連会社を含めております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった合同会社ビーイーツを営業者とする匿名組合は、匿名組合契約が終了したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2社

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及びNSコーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

最終仕入原価法

b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
定率法(250%定率法)によっております。
- c 平成24年4月1日以後に取得したもの
定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5～20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,608千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等の改正(企業会計基準第22号 平成23年3月25日最終改正))

(1) 概要

当会計基準等の改正により、連結の範囲に含めた特別目的会社に関して、当該特別目的会社の資産及び当該資産から生じる収益のみを返済原資とし、他の資産及び収益へ遡及しない債務（以下「ノンリコース債務」という。）については、連結貸借対照表上、他の項目と区別して記載する、若しくは、当該記載に代えて、注記によることもできるとされたものであります。また、ノンリコース債務に対応する資産については、当該資産の科目及び金額を注記することとされたものであります。

(2) 当該会計基準等の適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等の改正前より、連結の範囲に含めた特別目的会社が有するノンリコース債務については、連結貸借対照表上、他の項目と区別して、流動負債に「1年内返済予定の長期ノンリコースローン」、固定負債に「長期ノンリコースローン」として記載しており、ノンリコース債務に対応する資産については、「注記事項（連結貸借対照表関係）※2 担保に供している資産」に注記しております。

(「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日))

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 当該会計基準等の適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	193,550千円	205,157千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	152,848千円	137,848千円
関連会社株式	316,719千円	5,418,428千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	1,802,796千円	1,425,067千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	24,609	17,255
建物及び構築物	92,989	88,736
土地	107,450	107,450
投資有価証券	345,197	423,650
長期貸付金	330,902	377,088
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	10,000	10,000
合計	2,713,943	2,449,246

(前連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち325,076千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は66,962,757千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,254,800千円(流動負債19,600千円、固定負債1,235,200千円の合計額)であります。

投資有価証券のうち20,121千円及びその他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち413,499千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は67,973,751千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1年内返済予定の長期ノンリコースローン855,600千円であります。

投資有価証券のうち10,151千円及びその他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	230千円	230千円
支払手形	22,057千円	151千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	353千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	208,398千円	773,087千円
組替調整額	42,600千円	△100,330千円
税効果調整前	250,998千円	672,757千円
税効果額	△81,622千円	△199,710千円
その他有価証券評価差額金	169,376千円	473,047千円
その他の包括利益合計	169,376千円	473,047千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,698,202	6,670	120,813	3,584,059

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する208,500株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,083株
単元未満株式の買取りによる増加	5,587株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	513株
連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却	120,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	338,958	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成23年6月29日定時株主総会決議11,179千円、平成23年11月2日取締役会決議5,456千円)を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金4,300千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,584,059	300,978	104,243	3,780,794

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する104,300株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	43株
連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却	104,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	335,051	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成24年6月28日決議分に4,300千円、平成24年10月31日決議分に3,224千円)を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金2,218千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,497,900千円	14,787,733千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△315,000	△315,000
現金及び現金同等物	13,182,900	14,472,733

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	21,700	20,300	1,400
工具、器具及び備品	200,560	187,429	13,131
ソフトウェア	8,779	7,913	866
合計	231,039	215,642	15,397

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,542	3,987	555
合計	4,542	3,987	555

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,131千円	699千円
1年超	1,587	—
合計	17,718	699

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	82,591千円	14,467千円
減価償却費相当額	70,400	12,380
支払利息相当額	2,486	239

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	87,683千円	132,459千円
1年超	229,970	389,152
合計	317,653	521,611

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により、一部の関連会社の株式取得及び不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については金融機関からの借入により、それぞれ調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金や主に持分法適用関連会社に対し行う長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に平成25年3月に豪州の区分所有建物管理会社P I C A社(Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd)の株式取得のために金融機関から借入れたものであります。長期ノンリコースローンは、連結子会社である匿名組合による不動産等の取得に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、一部は外貨建てのものであるため為替の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金及びノンリコースローンは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,497,900	13,497,900	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,898,708	—	—
貸倒引当金(※)	△12,679	—	—
	8,886,029	8,886,029	—
(3) 投資有価証券	3,870,399	3,870,399	—
(4) 長期貸付金	526,066	554,410	28,344
資産計	26,780,394	26,808,738	28,344
(1) 支払手形及び買掛金	4,982,556	4,982,556	—
(2) 未払費用	1,992,654	1,992,654	—
(3) 未払法人税等	1,070,229	1,070,229	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	333,904	333,904	—
(5) 長期ノンリコースローン (1年内返済予定を含む)	1,254,800	1,256,378	1,578
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	618,952	619,981	1,029
負債計	10,253,095	10,255,702	2,607

(※) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,787,733	14,787,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,864,470	—	—
貸倒引当金(※)	△12,783	—	—
	8,851,687	8,851,687	—
(3) 投資有価証券	4,315,988	4,315,988	—
(4) 長期貸付金	550,095	592,886	42,791
資産計	28,505,503	28,548,294	42,791
(1) 支払手形及び買掛金	4,630,458	4,630,458	—
(2) 未払費用	2,054,411	2,054,411	—
(3) 未払法人税等	665,746	665,746	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,114,404	5,114,404	—
(5) 長期ノンリコースローン (1年内返済予定を含む)	855,600	856,910	1,310
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	592,492	593,948	1,456
負債計	13,913,111	13,915,877	2,766

(※) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関より提示された価格、有価証券その他については公表されている基準価格にそれぞれっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期貸付金の連結貸借対照表計上額には持分法適用に伴い減額した額(前連結会計年度23,532千円、当連結会計年度19,987千円)を含めております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらは変動金利による借入であることから、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期ノンリコースローン、並びに(6) リース債務

元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
非上場株式	1,088,452	6,366,761
非上場内国債券	500,000	—
投資事業組合出資	39,779	32,094

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場内国債券については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,497,900	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,886,029	—	—	—
投資有価証券	500,000	24,803	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	—	20,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(投資信託)	—	4,803	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	500,000	—	—	—
長期貸付金	—	111,469	225,392	189,205
合計	22,883,929	136,272	225,392	189,205

(注) 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除後の金額を記載しております。

2 投資有価証券に含まれる社債については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,787,733	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,851,687	—	—	—
投資有価証券	—	10,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	—	10,000	—	—
長期貸付金	—	146,002	220,395	183,698
合計	23,639,420	156,002	220,395	183,698

(注) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除後の金額を記載しております。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	166,000	167,904	—	—
長期ノンリコースローン	19,600	1,235,200	—	—
リース債務	165,697	444,043	9,212	—
合計	351,297	1,847,147	9,212	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	167,904	1,978,600	2,967,900	—
長期ノンリコースローン	855,600	—	—	—
リース債務	199,519	386,268	6,705	—
合計	1,223,023	2,364,868	2,974,605	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,947,063	1,253,356	693,707
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	20,121	19,846	275
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	107,457	93,611	13,846
	小計	2,074,641	1,366,813	707,828
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,544,809	1,833,764	△288,955
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	250,949	276,894	△25,945
	小計	1,795,758	2,110,658	△314,900
	合計	3,870,399	3,477,471	392,928

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,000,212	1,826,271	1,173,941
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,151	10,021	130
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	110,007	110,000	7
	小計	3,120,370	1,946,292	1,174,078
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,023,188	1,127,672	△104,484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	172,430	174,375	△1,944
	小計	1,195,618	1,302,047	△106,429
	合計	4,315,988	3,248,339	1,067,649

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	208,233	3,420	—
合計	208,233	3,420	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	214,045	102,005	—
その他	119,304	35,694	—
合計	333,349	137,699	—

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において48,054千円、当連結会計年度において37,369千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、平成21年12月1日に適格退職年金制度から移行した規約型確定給付企業年金制度(当社及び連結子会社4社)、退職一時金制度(連結子会社3社)及び中小企業退職金共済制度(連結子会社1社)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,888,368千円	△3,083,770千円
(2) 年金資産	1,982,498千円	2,410,580千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△905,870千円	△673,190千円
(4) 未認識数理計算上の差異	860,096千円	463,351千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△45,774千円	△209,839千円
(6) 前払年金費用	154,428千円	114,507千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△200,202千円	△324,346千円

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	248,116千円	297,285千円
(2) 利息費用	47,545千円	19,820千円
(3) 期待運用収益	△54,844千円	△59,475千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	190,448千円	252,467千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	431,265千円	510,097千円

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	0.6%~2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年~6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産・流動負債の部		
繰延税金資産	千円	千円
税務上の繰越欠損金	18,583	36,496
未払事業税	89,813	73,375
賞与引当金	231,877	229,398
貸倒引当金	986	1,011
事業目的匿名組合出資金 評価損	35,388	28,209
たな卸資産評価損	33,991	22,486
その他	54,854	53,225
繰延税金資産小計	465,492	444,200
評価性引当額	△92,301	△81,237
繰延税金資産合計	373,191	362,963
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	304,799	256,191
役員退職慰労引当金	155,096	172,432
退職給付引当金	73,711	111,364
貸倒引当金	241,968	49,319
各種会員権評価損	130,538	130,538
投資有価証券評価損	225,106	183,360
減損損失	113,782	112,403
資産除去債務	75,044	81,682
その他	132,440	161,611
繰延税金資産小計	1,452,484	1,258,900
評価性引当額	△598,457	△710,335
繰延税金資産合計	854,027	548,565
繰延税金負債との相殺	△218,211	△365,372
繰延税金資産の純額	635,816	183,193
繰延税金負債		
前払年金費用	58,459	36,429
固定資産	33,914	35,444
未収入金	5,130	5,784
その他有価証券評価差額金	138,763	338,473
その他	—	92
繰延税金負債合計	236,266	416,222
繰延税金資産との相殺	△218,211	△365,372
繰延税金負債の純額	18,055	50,850

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.7	△0.8
住民税均等割等	0.7	0.6
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	2.1	—
のれん償却額	0.8	0.2
連結子会社の使用税率差異	0.6	0.6
評価性引当額の増減	0.2	3.1
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.5%	42.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建物管理運営事業」のセグメント利益が5,469千円増加し、「環境施設管理事業」のセグメント利益が134千円増加し、「不動産ファンドマネジメント事業」のセグメント利益が5千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,702,686	7,080,609	517,150	1,928,294	74,228,739	—	74,228,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,702,686	7,080,609	517,150	1,928,294	74,228,739	—	74,228,739
セグメント利益	6,313,161	618,336	62,375	14,620	7,008,492	△3,063,209	3,945,283
セグメント資産	21,072,787	1,943,570	2,978,486	910,520	26,905,363	12,899,109	39,804,472
その他の項目							
減価償却費	241,672	12,154	44,584	3,579	301,989	311,337	613,326
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	209,620	22,629	18,394	—	250,643	757,899	1,008,542

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,063,209千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,899,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額757,899千円は、研修所の取得等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,736,360	7,853,132	846,396	1,629,635	75,065,523	—	75,065,523
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,736,360	7,853,132	846,396	1,629,635	75,065,523	—	75,065,523
セグメント利益 又は損失(△)	6,479,675	705,336	108,602	△15,775	7,277,838	△3,262,958	4,014,880
セグメント資産	26,913,784	2,290,150	2,498,184	630,624	32,332,742	12,998,178	45,330,920
その他の項目							
減価償却費	283,634	13,745	44,871	3,463	345,713	323,293	669,006
持分法適用会社 への投資額	5,405,574	12,854	205,157	—	5,623,585	—	5,623,585
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	279,172	3,874	1,160	—	284,206	446,277	730,483

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,262,958千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,998,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額446,277千円は、研修所施設の改修等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	85,382	—	—	—	85,382	—	85,382
当期末残高	38,744	—	—	—	38,744	—	38,744

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	22,254	—	—	—	22,254	—	22,254
当期末残高	16,490	—	—	—	16,490	—	16,490

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注)1	兵庫県 西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 30.3	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料の支払	135,217	—	—
							事務手数料の受取	2,286	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱ちばシティ 消費生活ピー エフアイ・サ ービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.3	作業受託 役員の兼任	担保提供	90,266 (注)	—	—
	㈱上越シビッ クサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 40.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	509,500 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,432,817 (注)	—	—
	㈱鶴崎コミュ ニティサービ ス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	764,285 (注)	—	—
	㈱大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	768,357 (注)	—	—
	鹿児島エコバ イオ P F I ㈱	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,095,353 (注)	—	—
	㈱がまだすコ ミュニティサ ービス	熊本県 熊本市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,621,782 (注)	—	—
	㈱伊都コミュ ニティサービ ス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,146,323 (注)	—	—
	マーケットピ ア神戸㈱	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	5,610,298 (注)	—	—
	㈱いきいきラ イフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,272,150 (注)	—	—
	㈱下関コミュ ニティスポー ツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,657,354 (注)	—	—
アイラック愛 知㈱	名古屋 市中区	20,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	5,090,229 (注)	—	—	

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	日本サービス マスター(有) (注)1	兵庫県 西宮市	10,000	損害保険代 理店	(被所有) 直接 30.8	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料 の支払	159,657	—	—
							事務手数料 の受取	2,286	—	—

- (注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉市中央区	15,000	建物管理運営事業	(所有)直接33.3	作業受託役員の兼任	担保提供	73,854 (注)	—	—
	㈱上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物管理運営事業	(所有)直接40.0	作業受託役員の兼任	担保提供	461,347 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都港区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接20.0	作業受託役員の兼任	担保提供	2,933,022 (注)	—	—
	㈱鶴崎コミュニティサービス	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	702,975 (注)	—	—
	㈱大分植田 P F I	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	706,720 (注)	—	—
	鹿兒島エコバイオ P F I ㈱	福岡市博多区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接15.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,815,972 (注)	—	—
	㈱がまだすコミュニティサービス	熊本市中央区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接25.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,527,518 (注)	—	—
	㈱伊都コミュニティサービス	福岡市南区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,024,257 (注)	—	—
	マーケットピア神戸 ㈱	神戸市中央区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	5,401,125 (注)	—	—
	㈱いきいきライフ豊橋	愛知県豊橋市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接31.0	作業受託役員の兼任	担保提供	3,103,363 (注)	—	—
	㈱下関コミュニティスポーツ	山口県山口市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接25.0	作業受託役員の兼任	担保提供	3,293,618 (注)	—	—
	アイラック愛知 ㈱	名古屋市中区	20,000	建物管理運営事業	(所有)直接33.0	作業受託役員の兼任	担保提供	4,850,452 (注)	—	—
	東雲グリーンフロンティア P F I ㈱	東京都港区	70,000	建物管理運営事業	(所有)直接31.0	作業受託役員の兼任	担保提供	990,000 (注)	—	—
㈱大分駅南コミュニティサービス	大分県大分市	20,000	建物管理運営事業	(所有)直接27.0	作業受託役員の兼任	担保提供	2,917,496 (注)	—	—	

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPrudential Investment Company of Australia Pty Ltdであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、同社は当連結会計年度末において持分法適用会社となっており、以下の要約財務情報は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの期間に係るものであります。

流動資産合計	674,283千円	売上高	1,690,531千円
固定資産合計	5,775,755千円	税引前当期純利益金額	370,424千円
流動負債合計	1,281,906千円	当期純利益金額	247,980千円
固定負債合計	118,292千円		
純資産合計	5,049,840千円		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,456円44銭	1株当たり純資産額	1,586円72銭
1株当たり当期純利益	128円17銭	1株当たり当期純利益	141円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,356,510	28,313,785
普通株式に係る純資産額(千円)	24,768,311	26,671,678
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,588,199	1,642,107
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,584,059	3,780,794
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,006,094	16,809,359

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	2,172,235	2,392,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,172,235	2,392,889
普通株式の期中平均株式数(株)	16,948,259	16,855,142

- 3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を平成25年4月2日に50%、平成25年6月4日に50%それぞれ取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

関西地区を基盤にマンション管理を主体とするNJKグループと当社の住宅管理事業との経営統合を図ることにより、経営資源の共有化を進め、高品質なサービスの提供や顧客ニーズの多様化に対応するサービスメニューの充実、管理戸数の増加によるマンション管理会社としてのブランドイメージの向上や新規営業での競争力の強化、また、サービスツールとインフラを共有することによる業容拡大や業務の効率化を推し進めることを目的としております。

2. 株式取得の相手方の名称及び株式取得の時期

平成25年4月2日 寺井正昭氏より1,500株(50%)

平成25年6月4日 植野教夫氏より1,500株(50%)

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 商号：株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング

(2) 代表者：代表取締役会長 寺井正昭、代表取締役社長 植野教夫

(3) 所在地：大阪府中央区淡路町三丁目1番5号

(4) 設立年月日：平成15年3月6日

(5) 主な事業内容：NJKグループの経営コンサルティング業務

(6) 決算期：9月30日

(7) 資本金の額：30百万円

(8) 発行済株式総数：3,000株

(9) 株主構成及び所有割合：寺井正昭(50.0%)、植野教夫(50.0%)

4. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数：3,000株

取得後の持分比率：100.0%

5. 支払資金の調達方法

株式取得に要する資金は自己資金で賄います。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	166,000	167,904	1.0%	—
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	19,600	855,600	2.5%	—
1年以内に返済予定のリース債務	165,697	199,519	4.2%	—
長期借入金	167,904	4,946,500	2.3%	平成31年3月29日
長期ノンリコースローン(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,235,200	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	453,255	392,973	4.2%	平成26年4月29日～ 平成32年9月30日
合計	2,207,656	6,562,496	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	494,650	494,650	494,650	494,650
リース債務	173,742	124,191	69,445	18,890

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第48期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	17,889,234	36,338,524	55,588,074	75,065,523
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	833,609	1,769,165	2,958,131	4,341,175
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	479,201	1,017,238	1,731,868	2,392,889
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.17	60.09	102.63	141.97

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.17	31.94	42.62	39.35

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,278	4,471,682
受取手形	22,224	32,743
売掛金	※3 5,854,196	※3 6,089,406
貯蔵品	10,509	14,368
前払費用	300,943	295,021
未収入金	19,299	18,970
短期貸付金	※1, ※3 779,820	※1, ※3 539,684
従業員に対する短期貸付金	105	49
立替金	130,004	142,118
繰延税金資産	143,233	133,515
その他	2,191	18,950
貸倒引当金	△3,560	△3,770
流動資産合計	11,072,246	11,752,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,807,206	※1 3,825,968
減価償却累計額	△2,062,361	△2,197,126
建物（純額）	1,744,845	1,628,841
構築物	※1 76,050	※1 77,730
減価償却累計額	△48,106	△50,618
構築物（純額）	27,944	27,112
機械及び装置	6,235	6,235
減価償却累計額	△6,232	△6,233
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具	31,217	32,221
減価償却累計額	△22,150	△19,698
車両運搬具（純額）	9,067	12,522
工具、器具及び備品	544,088	538,466
減価償却累計額	△358,841	△367,133
工具、器具及び備品（純額）	185,246	171,332
土地	※1 1,604,824	※1 996,526
リース資産	388,553	497,061
減価償却累計額	△163,395	△245,316
リース資産（純額）	225,157	251,745
建設仮勘定	—	267,266
有形固定資産合計	3,797,088	3,355,349
無形固定資産		
電話加入権	15,288	15,288
ソフトウェア	366,319	261,723
リース資産	12,951	27,891
のれん	640	160
無形固定資産合計	395,199	305,064

(単位：千円)

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,452,697	※1 4,562,083
関係会社株式	※1 2,552,453	※1 7,586,535
長期貸付金	※1 24,386	※1 23,417
関係会社長期貸付金	※1 501,493	※1 523,323
長期前払費用	677	497
敷金及び保証金	753,767	738,315
会員権	334,902	364,851
保険積立金	14,400	14,400
破産更生債権等	34,914	24,677
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△31,240	△33,284
賃貸建物(純額)	76,229	74,185
賃貸土地	53,739	53,739
繰延税金資産	479,784	—
長期預金	400,000	400,000
その他	81,889	51,031
貸倒引当金	△601,021	△90,676
投資その他の資産合計	9,160,316	14,326,382
固定資産合計	13,352,604	17,986,796
資産合計	24,424,851	29,739,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 12,658	※4 23,751
買掛金	※3 4,097,619	※3 3,986,965
1年内返済予定の長期借入金	166,000	167,904
リース債務	77,241	103,641
未払金	149,966	241,379
未払法人税等	522,775	249,372
未払消費税等	129,240	145,808
未払給料	450,611	447,656
未払社会保険料	293,397	300,356
預り金	231,082	270,358
関係会社預り金	1,700,000	1,200,000
前受金	18,864	14,965
賞与引当金	225,714	234,662
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	16,818	32,225
流動負債合計	8,161,988	7,489,048
固定負債		
長期借入金	167,904	4,946,500
リース債務	165,006	180,987
繰延税金負債	—	28,246
退職給付引当金	—	19,803

(単位：千円)

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	424,230	471,280
長期預り保証金	269,111	264,727
資産除去債務	112,648	113,063
その他	20,583	9,476
固定負債合計	1,159,484	6,034,085
負債合計	9,321,473	13,523,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
資本剰余金合計	498,800	498,800
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	4,003,547	4,951,313
利益剰余金合計	16,564,747	17,512,513
自己株式	△5,226,262	△5,515,802
株主資本合計	14,837,285	15,495,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,092	720,894
評価・換算差額等合計	266,092	720,894
純資産合計	15,103,378	16,216,404
負債純資産合計	24,424,851	29,739,538

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第47期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第48期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
役務提供売上高	49,005,950	49,629,862
商品売上高	353,324	377,075
売上高合計	49,359,275	50,006,937
売上原価		
役務提供売上原価	41,615,685	42,076,435
商品売上原価	271,929	291,453
売上原価合計	41,887,615	42,367,889
売上総利益	7,471,659	7,639,048
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,334	13,475
広告宣伝費	157,736	135,969
役員報酬	213,861	211,519
給料及び手当	2,071,541	2,052,844
賞与	288,682	271,326
賞与引当金繰入額	98,355	98,892
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労金	—	500
役員退職慰労引当金繰入額	26,530	57,400
退職給付費用	63,528	79,051
法定福利費	394,864	387,620
福利厚生費	21,536	20,005
研修費	7,546	9,238
募集費	18,035	11,458
会議費	5,401	4,476
交際費	73,426	86,521
旅費及び交通費	293,169	286,733
車両費	75,355	79,791
通信費	96,276	98,397
水道光熱費	38,597	37,629
消耗品費	21,214	21,773
事務用品費	214,547	205,170
租税公課	65,935	63,671
事業税	59,318	60,062
減価償却費	346,031	359,562
修繕費	6,669	9,025
保険料	145,985	165,396
賃借料	390,257	383,616
図書費	7,228	7,246
諸会費	16,231	15,933
支払手数料	198,003	211,352
寄付金	3,721	13,491
貸倒引当金繰入額	△76,299	2,937
雑費	134,983	150,383
販売費及び一般管理費合計	5,559,605	5,682,477
営業利益	1,912,054	1,956,570

(単位：千円)

	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	36,420	37,257
受取配当金	※1 542,782	※1 547,331
投資有価証券売却益	2,459	137,699
受取賃貸料	39,500	40,459
保険配当金	25,960	25,057
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	74,082	63,186
営業外収益合計	757,205	886,991
営業外費用		
支払利息	※1 31,882	※1 29,900
賃貸費用	42,506	42,353
固定資産除売却損	701	8,094
資金調達費用	—	48,000
雑損失	11,310	12,350
営業外費用合計	86,400	140,699
経常利益	2,582,859	2,702,862
特別損失		
投資有価証券評価損	2,995	37,369
会員権評価損	16,960	—
労務補償金	18,880	—
特別損失合計	38,835	37,369
税引前当期純利益	2,544,024	2,665,492
法人税、住民税及び事業税	880,048	717,844
法人税等調整額	79,988	328,843
法人税等合計	960,037	1,046,688
当期純利益	1,583,987	1,618,804

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費			12,118,171	29.1	
2 経費					
外注費		27,376,297			27,900,539
減価償却費		75,441			92,021
その他		2,045,775	29,497,514	70.9	1,685,533
役務提供売上原価			41,615,685	100.0	42,076,435

(注) 1 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであり、現業部門と販売・一般管理部門に共通して発生する費用は、所定の基準により按分して売上原価と販売費及び一般管理費に区分して計上しております。

2 上記の「労務費」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、第47期127,359千円、第48期135,769千円であります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首たな卸高		8,519	3.0	10,509	3.4
2 当期仕入高		273,918	97.0	295,313	96.6
合計		282,438	100.0	305,822	100.0
3 期末たな卸高		10,509		14,368	
商品売上原価		271,929		291,453	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
資本剰余金合計		
当期首残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251,200	251,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,310,000	12,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,338,110	4,003,547
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	1,583,987	1,618,804
自己株式の処分	△5,268	4,003
当期変動額合計	665,436	947,765
当期末残高	4,003,547	4,951,313
利益剰余金合計		
当期首残高	15,899,310	16,564,747
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	1,583,987	1,618,804
自己株式の処分	△5,268	4,003
当期変動額合計	665,436	947,765
当期末残高	16,564,747	17,512,513

(単位：千円)

	第47期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第48期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△5,392,760	△5,226,262
当期変動額		
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	176,145	151,987
当期変動額合計	166,499	△289,540
当期末残高	△5,226,262	△5,515,802
株主資本合計		
当期首残高	14,005,350	14,837,285
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	1,583,987	1,618,804
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	170,877	155,990
当期変動額合計	831,935	658,224
当期末残高	14,837,285	15,495,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111,420	266,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,672	454,801
当期変動額合計	154,672	454,801
当期末残高	266,092	720,894
評価・換算差額等合計		
当期首残高	111,420	266,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,672	454,801
当期変動額合計	154,672	454,801
当期末残高	266,092	720,894
純資産合計		
当期首残高	14,116,770	15,103,378
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	1,583,987	1,618,804
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	170,877	155,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,672	454,801
当期変動額合計	986,607	1,113,026
当期末残高	15,103,378	16,216,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,727千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
短期貸付金	25,524千円	29,028千円
建物	88,352	84,604
構築物	4,637	4,131
土地	107,450	107,450
投資有価証券	66,600	66,600
関係会社株式	96,900	138,500
長期貸付金	8,250	7,866
関係会社長期貸付金	344,603	389,208
合計	742,316	827,389

(第47期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は66,962,757千円であります。

(第48期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は67,973,751千円であります。

2 偶発債務

リース債務の保証

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
株式会社日本環境ソリューション	60,767千円	41,577千円

※3 関係会社に対する債権及び債務

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
売掛金	632,778千円	632,934千円
短期貸付金	767,306千円	524,014千円
買掛金	623,529千円	627,792千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
支払手形	1,837千円	151千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	450,000千円	450,000千円
営業外費用		
支払利息	18,304千円	17,027千円

(株主資本等変動計算書関係)

第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,698,202	6,670	120,813	3,584,059

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する208,500株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	1,083株
単元未満株式の買取りによる増加	5,587株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	513株
当社従業員持株会への売却	120,300株

第48期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,584,059	300,978	104,243	3,780,794

（注）自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する104,300株を含めて計上しております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	43株
当社従業員持株会への売却	104,200株

（リース取引関係）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第47期(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	13,194	12,448	745
工具、器具及び備品	124,278	113,623	10,655
車両運搬具	2,865	2,617	247
ソフトウェア	3,945	3,710	234
合計	144,283	132,400	11,882

第48期(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,400	2,880	519
合計	3,400	2,880	519

2 未経過リース料期末残高相当額

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
1年内	11,592千円	570千円
1年超	1,431	—
合計	13,024	570

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	51,777千円	11,010千円
減価償却費相当額	46,035千円	9,988千円
支払利息相当額	1,594千円	167千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
1年内	1,972千円	684千円
1年超	684	—
合計	2,656	684

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	第47期 (平成24年3月31日) (千円)	第48期 (平成25年3月31日) (千円)
子会社株式	2,410,453	2,395,453
関連会社株式	142,000	5,191,082

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払事業税	45,705千円	32,168千円
賞与引当金	85,681	89,077
その他	11,846	12,269
繰延税金資産合計	143,233	133,515
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	—	7,204
役員退職慰労引当金	152,126	168,670
貸倒引当金	227,703	34,436
各種会員権評価損	92,315	92,315
投資有価証券評価損	207,278	165,531
減損損失	113,781	112,402
資産除去債務	40,091	40,158
その他	116,366	149,332
繰延税金資産小計	949,663	770,052
評価性引当額	△298,272	△453,677
繰延税金資産合計	651,390	316,375
繰延税金負債との相殺	△171,605	△316,375
繰延税金資産の純額	479,784	—
繰延税金負債		
前払年金費用	14,563	—
その他有価証券評価差額金	144,446	333,351
その他	12,596	11,270
繰延税金負債合計	171,605	344,621
繰延税金資産との相殺	△171,605	△316,375
繰延税金負債の純額	—	28,246

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	1.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△7.9	△7.4
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	2.3	—
役員賞与	1.0	0.8
評価性引当額の増減	0.3	6.2
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.7%	39.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	888円12銭	1株当たり純資産額	964円72銭
1株当たり当期純利益	93円46銭	1株当たり当期純利益	96円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,103,378	16,216,404
普通株式に係る純資産額(千円)	15,103,378	16,216,404
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,584,059	3,780,794
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,006,094	16,809,359

2 1株当たり当期純利益

項目	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,583,987	1,618,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,583,987	1,618,804
普通株式の期中平均株式数(株)	16,948,259	16,855,142

- 3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を平成25年4月2日に50%、平成25年6月4日に50%それぞれ取得し、子会社化いたしました。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ハイレックスコーポレーション	279,700	518,843
		大東建託(株)	57,500	461,150
		(株)パイロットコーポレーション	1,735	443,639
		丸一鋼管(株)	196,000	434,140
		東短ホールディングス(株)	108,000	254,300
		(株)立花エレテック	234,700	212,872
		ライオン(株)	377,000	195,286
		東プレ(株)	205,300	192,982
		三精輸送機(株)	477,000	183,645
		(株)奥村組	437,000	161,690
		(株)住友倉庫	204,000	130,764
		石原薬品(株)	89,200	127,556
		(株)ミルボン	32,208	108,218
		(株)寺岡製作所	163,900	62,282
		ブルドックソース(株)	308,000	53,900
		(株)大林組	112,000	50,400
		K I F M E C 特定目的会社	1,000	50,000
		(株)ウィザス	135,300	46,272
		ナラサキ産業(株)	242,000	46,222
		日本駐車場開発(株)	5,574	43,700
		ホーチキ(株)	83,000	36,852
		アルインコ(株)	40,000	35,640
		ジャパンパイル(株)	54,000	32,778
(株)ユーシン	51,000	32,079		
その他(43銘柄)	1,165,840	441,015		
		計	5,060,957	4,356,228

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	J P モルガンストラクチャード プロダクツ	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ワールド・ソブリンインカム	8,400	73,760
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資) ジャフコV2-C号投資事業 有限責任組合	1	32,094
		計	8,401	105,854

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,807,206	28,937	10,174	3,825,968	2,197,126	138,562	1,628,841
構築物	76,050	1,680	—	77,730	50,618	2,512	27,112
機械及び装置	6,235	—	—	6,235	6,233	1	1
車両運搬具	31,217	11,936	10,933	32,221	19,698	7,310	12,522
工具、器具 及び備品	544,088	4,126	9,747	538,466	367,133	17,353	171,332
土地	1,604,824	—	608,298	996,526	—	—	996,526
リース資産	388,553	114,634	6,126	497,061	245,316	87,229	251,745
建設仮勘定	—	267,266	—	267,266	—	—	267,266
有形固定資産計	6,458,176	428,581	645,280	6,241,477	2,886,128	252,968	3,355,349
無形固定資産							
電話加入権	15,288	—	—	15,288	—	—	15,288
ソフトウェア	933,838	85,831	—	1,019,669	757,945	190,427	261,723
リース資産	19,591	23,128	—	42,719	14,828	8,188	27,891
のれん	11,038	—	—	11,038	10,878	480	160
無形固定資産計	979,756	108,959	—	1,088,716	783,652	199,095	305,064
長期前払費用	677	35	215	497	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 軽井沢研修所改修工事 267,266千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 西宮市樫塚町土地売却 608,298千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産に係る 貸倒引当金	3,560	3,770	—	3,560	3,770
投資その他の資産に 係る貸倒引当金	601,021	3,679	513,232	792	90,676
賞与引当金	225,714	234,662	225,714	—	234,662
役員賞与引当金	70,000	70,000	54,350	15,650	70,000
役員退職慰労引当金	424,230	57,400	10,350	—	471,280

- (注) 1 流動資産に係る貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 投資その他の資産にかかる貸倒引当金の当期減少額のうち、債権回収に伴う戻入額であります。
 3 役員賞与引当金の当期減少額のうち、実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,253
預金	
当座預金	3,305,175
普通預金	991,253
定期預金	165,000
計	4,461,428
合計	4,471,682

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホギメディカル	17,586
文化シャッター(株)	6,510
(株)福岡放送	4,866
(株)大日	3,780
合計	32,743

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	9,441
平成25年5月満期	6,410
平成25年6月満期	8,602
平成25年7月満期	8,288
合計	32,743

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業㈱	445,484
三菱ふそうトラック・バス㈱	190,056
(株)駒込SPC	139,611
神戸市	123,491
ライオン㈱	103,084
その他	5,087,677
合計	6,089,406

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,889,111	52,498,288	52,273,314	6,114,084	89.5	1.4

(注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には、消費税等2,491,350千円が含まれております。

2 当期末残高には、流動資産に計上した売掛金6,089,406千円その他、長期化しているため投資その他の資産に計上した売掛金24,677千円が含まれております。

ニ 貯蔵品

品名	金額(千円)
管球類	2,349
その他	12,019
合計	14,368

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd	5,046,082
(株)管財ファシリティ	811,000
NSコーポレーション㈱	476,685
(株)日本管財環境サービス	370,042
(株)日本環境ソリューション	297,378
その他	585,348
合計	7,586,535

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋シャッター(株)	5,517
パナソニックES産機システム(株)	3,412
(株)テクノ菱和	2,715
(株)こざき	2,152
水戸ホーチキ(株)	1,414
その他	8,538
合計	23,751

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	151
平成25年4月満期	9,933
平成25年5月満期	1,118
平成25年6月満期	7,682
平成25年7月満期	4,866
合計	23,751

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ケイ・エス	480,862
川崎設備工業(株)	202,099
三菱電機ビルテクノサービス(株)	100,753
(株)スペースネットワーク名古屋	64,485
(株)きんでん	63,627
その他	3,075,136
合計	3,986,965

ハ 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
(株)スリーエス	500,000
(株)エヌ・ケイ・エス	500,000
(株)日本管財環境サービス	200,000
合計	1,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.nkanzai.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年9月30日並びに3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主のうち、保有期間が3年未満の株主には2,000円相当、保有期間が3年以上継続する株主には3,000円相当のギフトカタログをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第47期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第47期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 事業年度
(第48期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第48期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第48期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成24年7月2日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成24年8月8日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財株式会社
の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認めら
れる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができな
い可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に
対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に
係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当
監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画
を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠
を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信
頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部
統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書
の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本管財株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示
した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価
の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示し
ているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提
出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長 福田慎太郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を基盤として、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の判断は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行い、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、当社の連結子会社3社及び持分法適用会社24社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している8事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価（外注費、人件費）、買掛金に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第48期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。